



## 平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年4月30日

上場会社名 多木化学株式会社

上場取引所 大 福

コード番号 4025 URL <http://www.takichem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多木 隆元

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部統括マネージャー (氏名) 前田 治彦

TEL 079-437-6002

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	8,108	6.6	561	153.4	572	148.8	343	247.6
21年12月期第1四半期	7,605	—	221	—	230	—	98	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	15.76	—
21年12月期第1四半期	4.52	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	36,420	15,644	40.4	680.17
21年12月期	34,934	15,359	41.3	661.13

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 14,698百万円 21年12月期 14,429百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	—	—	10.00	10.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	16,000	2.2	1,100	41.3	1,150	34.3	700	93.4	32.07
連結累計期間	30,500	0.3	1,300	38.4	1,350	38.4	800	114.0	36.65

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	23,646,924株	21年12月期	23,646,924株
---------------------	--------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	2,036,719株	21年12月期	1,820,611株
-----------	--------------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	21,772,273株	21年12月期第1四半期	21,827,450株
----------------------	--------------	-------------	--------------	-------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」もご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気に持ち直しの動きが見られるものの、厳しい雇用情勢により個人消費が低迷し、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは平成21年1月から推進している「第9次中期3ヵ年経営計画」(チェンジ2011)に基づいて、収益力の強化や経費節減等に努め、当第1四半期連結会計期間の売上高は81億8百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は5億61百万円(前年同期比153.4%増)となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりとなりました。

## (アグリ事業)

販売数量は前年同期に比べ増加しましたが、販売価格が新肥料年度(平成21年7月～平成22年5月)から大幅に値下がりしたため、売上高は25億75百万円と前年同期に比べ4.0%の減少となりました。

## (化学品事業)

水処理薬剤、機能性材料の需要が回復しつつあり、販売が好調に推移したため、売上高は29億32百万円と前年同期に比べ24.5%の増加となりました。

## (建材事業)

新設住宅着工戸数が減少し、売上高は7億7百万円と前年同期に比べ6.8%の減少となりました。

## (石油・ガス事業)

原油価格が上昇に転じたことにより、販売価格が値上がりし、売上高は9億15百万円と前年同期に比べ33.4%の増加となりました。

## (不動産事業)

個人消費の低迷により、テナントからの賃料収入が減少したため、売上高は3億93百万円と前年同期に比べ2.6%の減少となりました。

## (運輸事業)

荷動きが低調に推移し、売上高は5億84百万円と前年同期に比べ18.8%の減少となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産等の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産は364億20百万円(前連結会計年度末比14億85百万円増)となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が10億88百万円増加したこと等により、172億32百万円(前連結会計年度末比14億93百万円増)となりました。固定資産は、投資有価証券の保有株式の時価評価額が3億7百万円増加しましたが、固定資産の減価償却がすすんだこと等により、191億87百万円(前連結会計年度末比8百万円減)となりました。

負債の部は、長短借入金と支払手形及び買掛金が3億89百万円増加したこと等により、207億75百万円(前連結会計年度末比12億1百万円増)となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が2億20百万円増加したこと等により、156億44百万円(前連結会計年度末比2億84百万円増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは22百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは2億15百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは2億78百万円の収入となり、この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に比べ86百万円増加し、15億12百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加による資金の減少が10億88百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益が5億96百万円あったことや、減価償却費3億28百万円、仕入債務が3億89百万円増加したこと等により、22百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が94百万円、有価証券の取得による支出が1億20百万円あったこと等により、2億15百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払による支出が2億25百万円ありましたが、長短借入金が増加した5億73百万円増加したこと等により、2億78百万円の資金の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

景気に持ち直しの動きが見られるものの、当社を取り巻く環境は、依然として先行き不透明な状況で推移するものと思われまます。平成22年2月12日に公表いたしました平成22年12月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

重要な該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理の変更)

税金費用の計算方法の変更

税金費用については、前第1四半期連結会計期間では、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、業績の不透明感が拡大したことから、見積実効税率を合理的に算定することが困難であり、四半期連結会計期間に生じた業績を税金費用の計算に反映させる方が投資判断に有用な情報になると考え、前第2四半期連結会計期間より年度の決算と同様の手法で計算する方法に変更しております。

なお、この変更後の計算方法を前第1四半期連結会計期間に適用した場合には、変更前の方法によった場合に比べて、四半期純利益が0百万円少なく計上されます。

(表示方法の変更)

四半期連結貸借対照表関係

財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前第1四半期連結会計期間において、「商品」「製品」「半製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」「販売用不動産」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間には、「商品及び製品」「販売用不動産」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、当第1四半期連結会計期間における、「商品」「製品」「半製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」「販売用不動産」は、それぞれ61百万円、2,731百万円、409百万円、1,286百万円、211百万円、90百万円、47百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,512	1,426
受取手形及び売掛金	10,249	9,161
有価証券	347	227
商品及び製品	3,203	2,915
販売用不動産	47	47
仕掛品	211	209
原材料及び貯蔵品	1,376	1,469
繰延税金資産	247	174
その他	118	178
貸倒引当金	△82	△71
流動資産合計	17,232	15,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,217	17,220
減価償却累計額	△10,490	△10,346
建物及び構築物(純額)	6,726	6,873
機械装置及び運搬具	13,355	13,341
減価償却累計額	△11,582	△11,440
機械装置及び運搬具(純額)	1,773	1,901
工具、器具及び備品	1,450	1,443
減価償却累計額	△1,278	△1,260
工具、器具及び備品(純額)	172	182
土地	4,594	4,595
リース資産	3	3
減価償却累計額	△0	△0
リース資産(純額)	2	2
建設仮勘定	56	31
有形固定資産合計	13,326	13,585
無形固定資産		
のれん	117	126
ソフトウェア	29	35
その他	32	33
無形固定資産合計	179	196
投資その他の資産		
投資有価証券	5,333	5,025
繰延税金資産	33	53
その他	525	558
貸倒引当金	△211	△223
投資その他の資産合計	5,681	5,414
固定資産合計	19,187	19,195
資産合計	36,420	34,934

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,887	4,498
短期借入金	4,627	3,927
1年内返済予定の長期借入金	361	361
未払金	975	953
未払法人税等	338	64
未払消費税等	92	204
繰延税金負債	—	0
賞与引当金	191	11
役員賞与引当金	—	15
その他	707	867
流動負債合計	12,180	10,902
固定負債		
長期借入金	1,473	1,600
リース債務	2	2
繰延税金負債	542	439
退職給付引当金	2,293	2,266
預り保証金	3,938	4,012
その他	344	349
固定負債合計	8,594	8,671
負債合計	20,775	19,574
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,217	1,261
利益剰余金	10,840	10,721
自己株式	△742	△716
株主資本合計	13,462	13,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,236	1,015
評価・換算差額等合計	1,236	1,015
少数株主持分	945	929
純資産合計	15,644	15,359
負債純資産合計	36,420	34,934

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	7,605	8,108
売上原価	5,955	6,102
売上総利益	1,650	2,006
販売費及び一般管理費	1,429	1,444
営業利益	221	561
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	11	14
役員退職慰労引当金戻入額	32	—
土地整備交付金	17	—
その他	12	21
営業外収益合計	78	39
営業外費用		
支払利息	31	23
固定資産除却損	16	1
投資有価証券評価損	19	—
その他	2	2
営業外費用合計	69	27
経常利益	230	572
特別利益		
補助金収入	—	23
特別利益合計	—	23
税金等調整前四半期純利益	230	596
法人税、住民税及び事業税	—	314
法人税等調整額	—	△68
法人税等合計	102	246
少数株主利益	28	7
四半期純利益	98	343

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	230	596
減価償却費	365	328
固定資産除却損	8	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	△15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△125	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△54	27
受取利息及び受取配当金	△16	△17
支払利息	31	23
投資有価証券評価損益 (△は益)	19	—
売上債権の増減額 (△は増加)	129	△1,088
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△680	△196
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,460	389
その他の資産の増減額 (△は増加)	370	92
その他の負債の増減額 (△は減少)	△28	△49
その他	—	4
小計	△1,233	94
利息及び配当金の受取額	20	18
利息の支払額	△30	△25
法人税等の支払額	△429	△64
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,673	22
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△163	△94
有価証券の取得による支出	—	△120
投資有価証券の取得による支出	—	△0
投資有価証券の売却による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163	△215
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,150	700
長期借入金の返済による支出	△114	△126
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△220	△220
少数株主への配当金の支払額	△6	△4
その他	△62	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,745	278
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△91	86
現金及び現金同等物の期首残高	1,565	1,426
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,474	1,512

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
  
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。